

WGにおける「低炭素社会実行計画」に関するコメント

平成 23 年 12 月 19 日

今年度の自主行動計画フォローアップWGにおいては、自主行動計画の評価・検証とあわせて、産業界のポスト自主行動計画である「低炭素社会実行計画」の策定における視点等について議論を行った。

WGで出された委員の意見を整理すると以下のとおり。今後、産業界において「低炭素社会実行計画」を策定する際に、これらの指摘を踏まえることが期待される。

1. 総論

(1) 我が国全体の政策との整合性

- 低炭素社会実行計画が、2013 年度以降の産業界の取組の中心的役割を果たすであろうことに鑑み、政府のエネルギー・環境会議で議論されている 我が国全体の地球温暖化対策との整合性を図ること。
- エネルギー政策と温暖化対策が表裏一体であることを踏まえ、
「新エネルギー基本計画」との整合性を図ること。

(2) 位置付け

- 低炭素社会実行計画については、今後、位置付けからしっかりと考
えていくことが必要。

2. 目標設定

(1) 生産プロセスにおける削減目標

- 設定する目標の内容が十分に意欲的であることが、客観的に証明できること。具体的には、
 - ① 削減目標の水準が、最先端技術を最大限導入し、世界最高水準
を目指していること。
 - ② 各最先端技術の導入ポテンシャルが最大限であることが客観的に証明できること。
- 社会から見たときに、業界の都合のいいように目標を決めているの

- ではないかとみられる部分が多い。その部分の透明性の確保が重要。
- CO₂基準か、エネルギー基準か、また、総量基準か、原単位基準かなど、可能な限り目標指標を揃え、業種毎に比較可能なようになるようにすべき。
 - 原単位の改善が重要ではなく、排出量の総量を削減することが目的。
 - 原単位改善が非常に重要。今後の生産活動が停滞すると見込む場合、CO₂排出量の目標を掲げたほうが有利になるが、そういう楽観的な方向ではなく、むしろ生産活動量を増やして日本の経済をよくしていくことが重要。ただ、その一方で、技術的な対応をしっかりとって行っていただく。
 - 震災を踏まえると、すでに公表している業種についても内容の再精査が必要。

(2) 低炭素製品による他部門・海外での削減

- LCA的な観点からの評価は、非常に重要であり、積極的に検討すること。
- 低炭素製品の普及や海外への技術移転を通じた国内外での排出削減について、一定の仮定を置いた上で、2020年時点での貢献量を定量的に示すこと。